備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和44年	根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	係長　波多野　靖成
	小項目	施策	06 人権教育	電話	６４－１８４１
事務事業名			01 人権教育推進事業（生涯学習）	このシート作成に要した時間	5.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	在勤者を含めた全ての市民
目的（何のために）	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身につけ、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民一人ひとりが人権尊重の精神を身につけ、差別の無い地域社会

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
人権教育推進委員会等推進事業	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会により地域の特色に即した人権教育を実施して指導者の養成を図る。	◎
教育集会所維持管理事業	人権問題にかかわり問題解決を必要とする地域住民の福祉及び文化向上のため、教育集会所を設置して、地域における社会教育の活動の場とする。	△

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,537	1,806	476
	必要人員　人件費	千円	1.09人　4,515	0.57人　1,873	0.14人　1,123
	事業費計	千円	7,052	3,679	1,599
財源	国県支出金	千円	1,189	804	
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	5,863	2,875	1,599
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
人権教育推進委員会等推進事業	説明	人権教育推進委員会及び地区人権教育推進委員会開催回数		
結果指標量	回	36	36	31
対前年比	%	－	100.0%	86.1%
活動コスト	円	4,515,000	1,873,000	1,123,000
単位当たりコスト	円	125,417	52,028	36,226

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
地区推進委員会での人権教育・啓発事業開催回数	目標値（A）	27	27	27	27
	実績値（B）	28	28	23	到達目標値
	達成率（B/A）	103.70%	103.70%	85.19%	27

成果指標設定の考え方・式や説明

地区人権教育推進委員会で実施する人権教育・啓発事業は、地域における人権教育指導者の育成に繋がる。事業開発回数を指標とすることで地域における人権教育の活性化を図ることができる。

事務事業の評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

市民ニーズ

- ☑ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

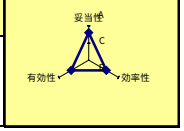
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：研修等の内容の充実に努めることで、人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図る。

総合評価

様々な人権問題の解決に向けて、地域・家庭・学校・企業等を対象とした人権教育の推進は必要不可欠であり、啓発の在り方や講座の充実を図ることが重要である。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：地区人権教育推進委員会委員長に備前市人権教育推進委員会委員を兼ねて貰うことで、市内全域において一貫した人権教育推進が図れる体制づくりを行う。